

第1回 大阪市D X推進本部会議

次 第

令和5年6月13日(火)
本庁舎5階特別会議室

- 1 開 会
- 2 議 事
大阪市におけるD Xの推進について
- 3 閉 会

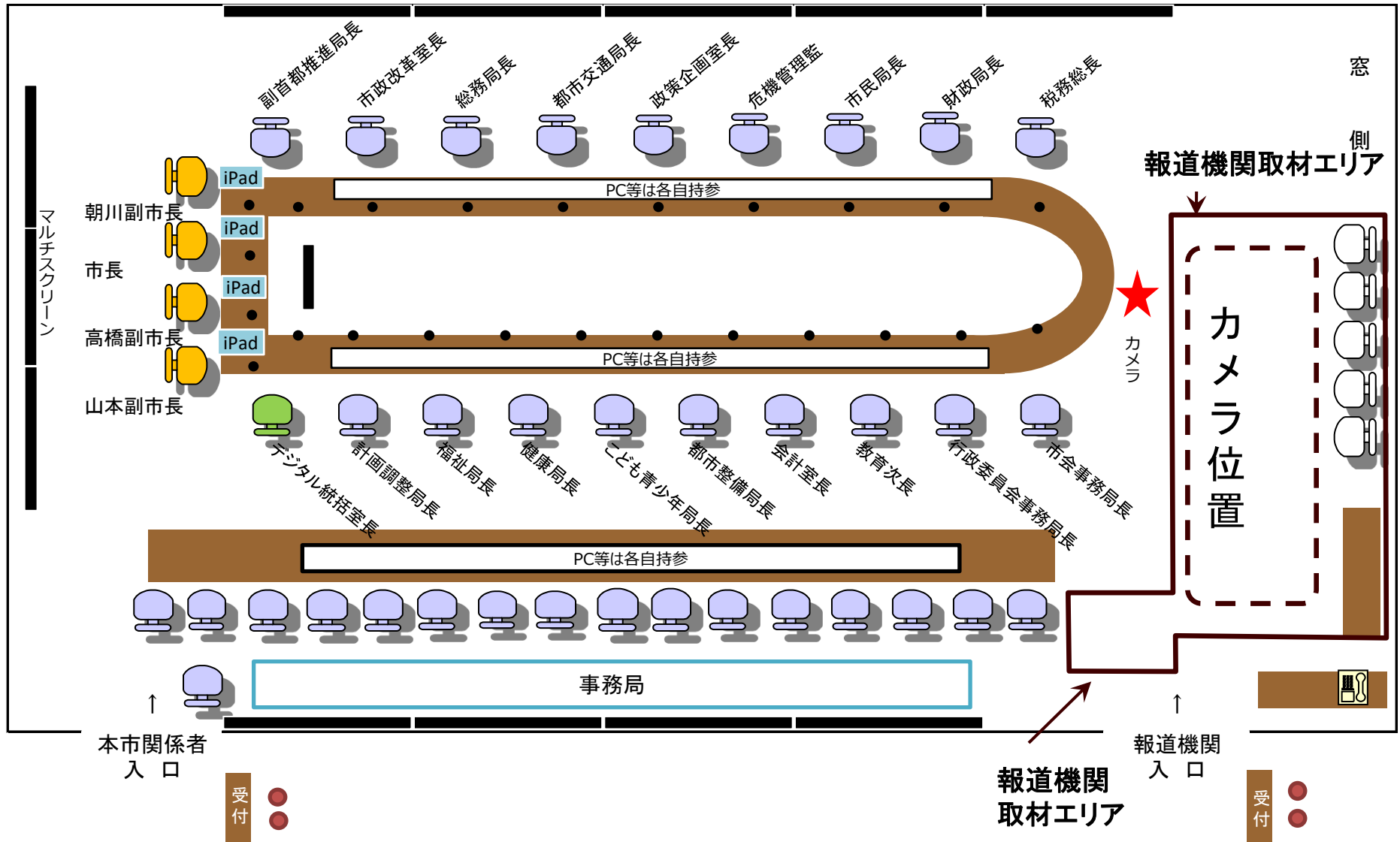
第 1 回大阪市D X推進本部会議 出席者名簿

(令和5年6月5日時点)

	所属等	氏名	参加方法	備考
1	市長	横山 英幸	会場	
2	副市長	高橋 徹	会場	
3	副市長	朝川 晋	会場	
4	副市長	山本 剛史	会場	
5	副首都推進局長	本屋 和宏	会場	
6	市政改革室長	大東 辰起	会場	
7	デジタル統括室長	鶴見 一裕	会場	
8	総務局長	吉村 公秀	会場	
9	都市交通局長	西川 匡	会場	
10	北区長	前田 昌則	オンライン	代理出席:木戸北区副区長
11	旭区長	東中 秀成	オンライン	
12	政策企画室長	丸尾 利恵	会場	
13	危機管理監	長沢 伸幸	会場	
14	経済戦略局長	岡本 圭司	オンライン	
15	中央卸売市場長	釧持 英樹	オンライン	
16	万博推進局長	彌園 友則	オンライン	
17	市民局長	西原 昇	会場	
18	財政局長	阿形 公基	会場	
19	税務総長	栗屋 千恵子	会場	
20	契約管財局長	宮本 浩之	オンライン	
21	計画調整局長	寺本 譲	会場	
22	福祉局長	坂田 洋一	会場	
23	健康局長	新谷 憲一	会場	
24	こども青少年局長	佐藤 充子	会場	
25	環境局長	堀井 久司	オンライン	
26	都市整備局長	上村 洋	会場	
27	建設局長	寺川 孝	オンライン	
28	大阪港湾局長	丸山 順也	オンライン	
29	会計室長	中小路 和司	会場	
30	消防局長	橋口 博之	オンライン	
31	教育次長	藤巻 幸嗣	会場	
32	行政委員会事務局長	高橋 由佳	会場	
33	市会事務局長	巽 功一	会場	
34	水道局長	谷川 友彦	オンライン	※オブザーバー参加

第1回 大阪市DX推進本部会議 配席図

本庁舎5階 特別会議室



件名: 第1回 大阪市DX推進本部会議

日時: 令和5年6月13日(火) 13時30分~14時30分

第1回 大阪市DX推進本部会議

令和5年6月13日
デジタル統括室

開催目的及び議題

1 目 的

- ・令和 5 年度DX推進スケジュールに関する確認
- ・全庁的もしくは所属横断的な取組に関する確認

2 議 題

大阪市におけるDXの推進について

- (1) 未来予測2040
- (2) 大阪市におけるDXの推進について
- (3) 大阪府・大阪市の連携について
- (4) デジタル社会の実現に向けた国の動向について

(1) 未来予測2040

未来予測2040 －労働供給制約社会がやってくる



※動画 約3分

（２） 大阪市におけるDXの推進について

DX戦略の位置づけ

- ・各自治体はデジタル社会形成基本法に基づき、その自治体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定及び実施する責務を有する。
- ・大阪府市で進めている成長戦略や「大阪スマートシティ戦略」、本市の「市政運営の基本方針」などに示されるめざす姿も踏まえ、DX戦略を推進する。

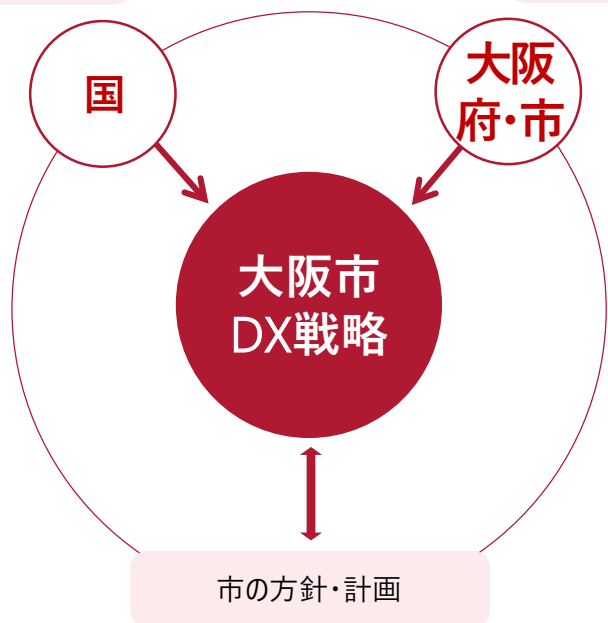
デジタル社会形成基本法

デジタル社会の実現に
向けた改革の基本方針
デジタル社会の実現に
向けた重点計画

自治体DX推進計画

成長戦略

大阪スマートシティ戦略



大阪市DX戦略

2040年頃までに実現したい未来の大阪市
その実現に向けた2030年頃までの施策方針

大阪市DX戦略アクションプラン

大阪市DX戦略に基づく具体的な取組計画
当面の3年間を基本に作成

Re-Design おおさか

【概要版】 大阪市DX戦略

DX戦略の体系



MISSION

大阪市の使命

大阪市におけるDXは、データやデジタル技術の活用を前提に、サービスの利用者の目線で、大阪市のまちや地域のあり方、サービスや行政のあり方を再デザインし、社会環境の変化にも的確に対応していくことにより、大阪市の生活、経済活動を行う多様な人々がそれぞれの幸せ（Well-being）を実感できる都市へと成長・発展させることとし、大阪市のあらゆる行政分野・施策を対象として取り組んでいきます。このような大阪市ならではのDXを表現したものが

Re-Design おおさか であり、これからの私たちの合言葉です。

VISION

戦略の視点

“VISION”は、DXで実現したい未来やめざす姿を示しています。「サービスDX」、「都市・まちDX」、「行政DX」の3方向から取組を進め、市民のQoL（生活の質）の向上と都市力の向上をめざします。

サービスDX

利用者目線でデザインされた便利・快適な行政サービスのスピーディーな提供の実現

都市・まちDX

便利・安心・安全に暮らせる、魅力・活力のあるまちの実現

行政DX

効率的かつ質の高い組織・業務運営の実現

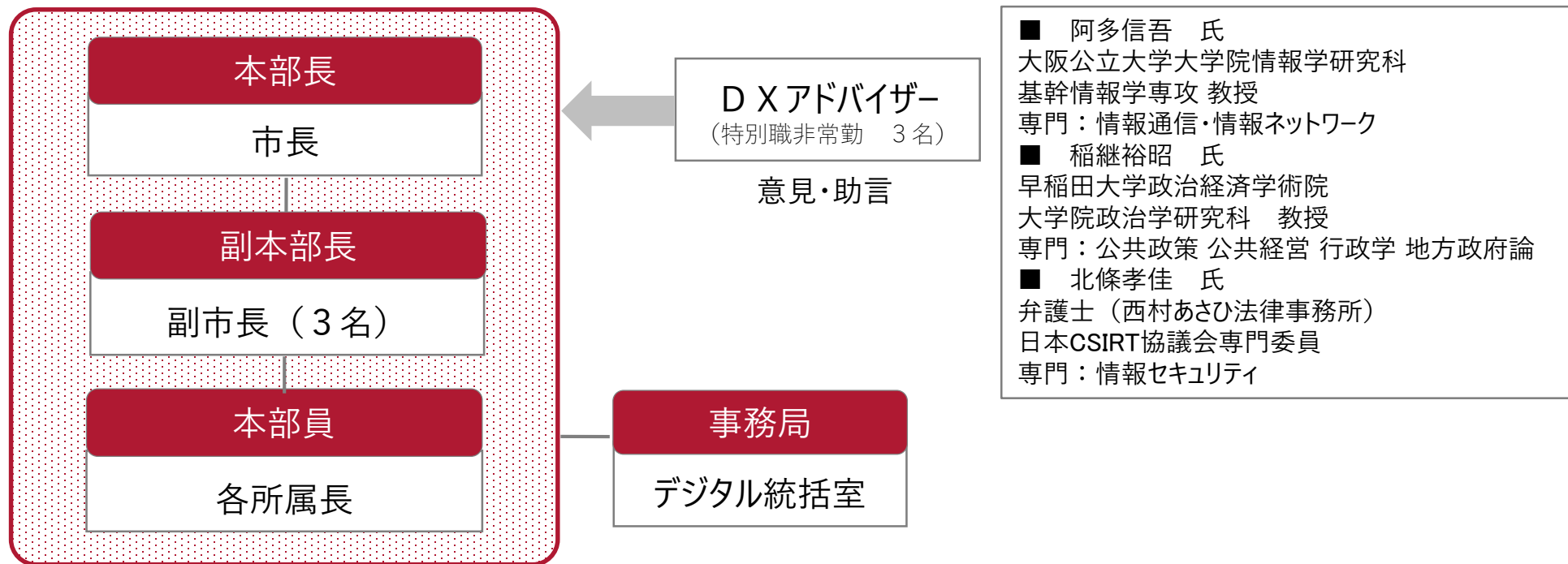


「未来の大阪市」の実現に向けての基本的な考え方

- 1 DXを常に意識することを忘れず**
単なるデジタル化を目的とせず、着実にDXを前進させていきます。
- 2 将来の労働力不足などに向けた備えを**
労働力不足や、将来起こりうるリスク・社会課題にも備えられる自治体組織への転換に向けてもDXを推進していきます。
- 3 制度や慣習も併せて変革**
これまでの制度や慣習にとらわれることなく、ルールの見直しを進めていきます。
- 4 情報セキュリティの確保は根幹**
安全・安心かつ安定的な行政サービスを実現するために、情報セキュリティ対策をDXと同時に推進していきます。

DX推進本部体制

- DXを総合的かつ強力に推進することを目的に、DX推進本部を設置（令和5年4月1日）



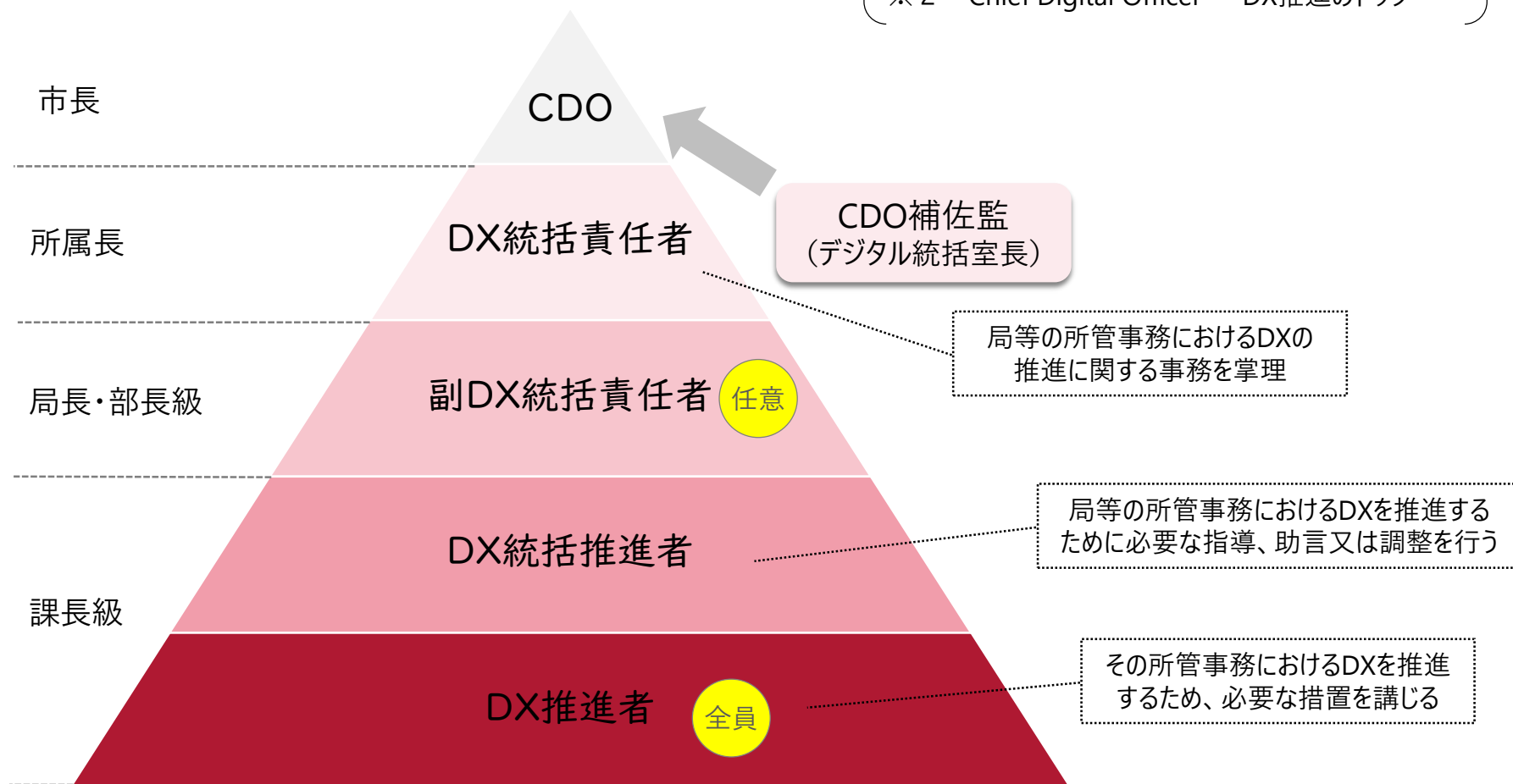
【所掌事務】

- ・ DX戦略の作成に関すること
- ・ DX戦略及びアクションプランの推進に係る総合調整、進捗管理及び評価に関すること

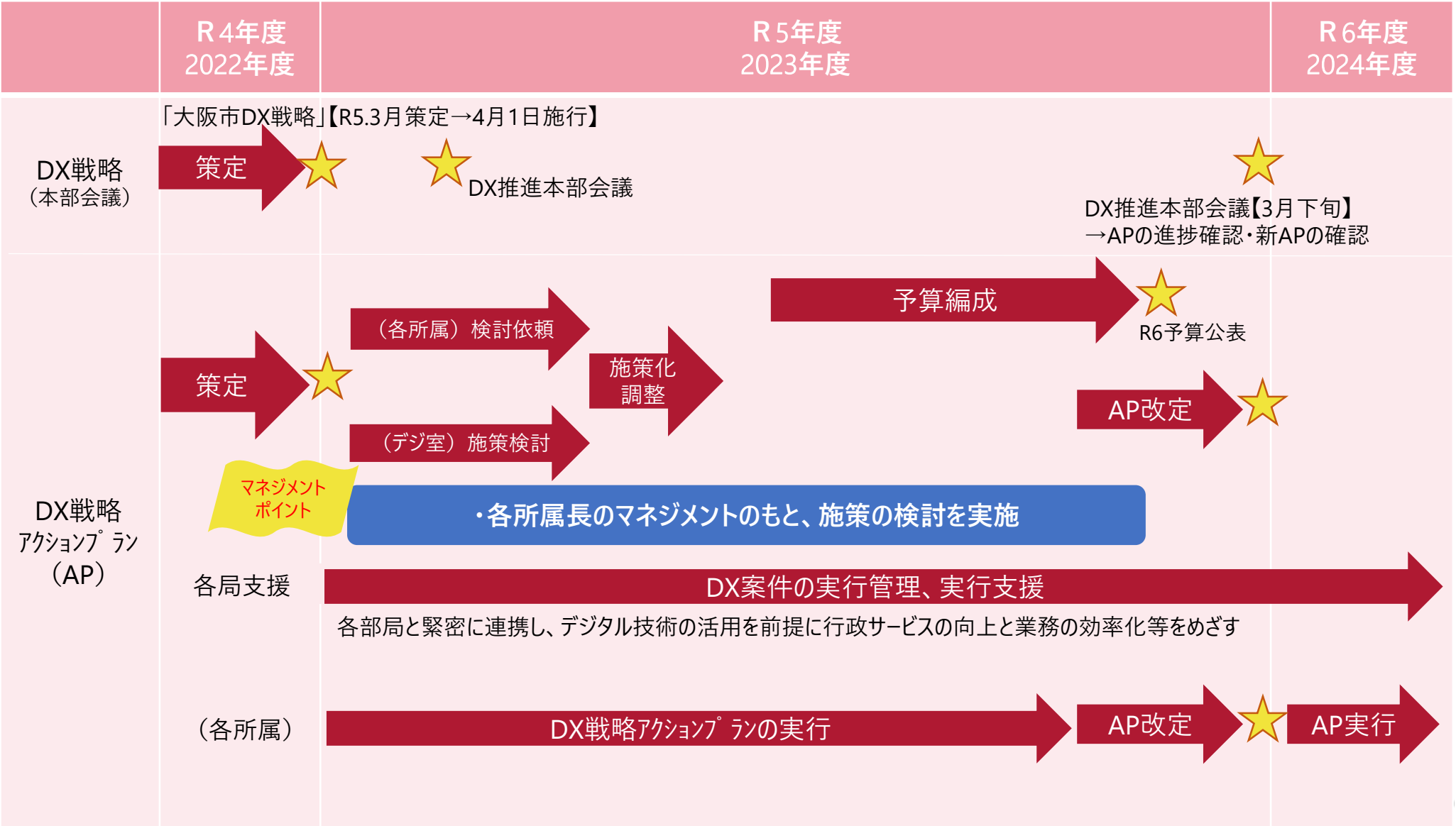
全庁的な推進体制

「大阪市DXの推進に関する規程」※¹により、最高デジタル責任者（CDO※²）をトップとした全庁的なDX推進体制を整備。

- ※¹ 令和5年4月1日施行。
「大阪市ICT戦略の推進に関する規程」は廃止。
- ※² Chief Digital Officer・・・DX推進のトップ



DX戦略及びDXアクションプランのスケジュール



Dx戦略に基づく令和5年度の主な取組①

取組		取組概要
01 サービスのRe-Design		
★	デジタルで完結する行政手続き・相談の実現【デジタル統括室 他】	様々な申請サービスの活用や業務変革により、市民が行政手続きをオンラインで簡素・簡単に完結できるようにする。
	粗大ごみの申込はスマホが便利【環境局】	チャットボットによる受付、画像認証による処理手数料の検索、処理手数料のキャッシュレス決済などを導入する。
	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給手続きのオンライン化【都市整備局】	デジタル技術を活用し、申請手続きのオンライン化を図るとともに本市が保有している住民情報データと連携し、提出書類や手続きの簡素化を図る。
★	ストレスを感じない窓口サービスの実現【デジタル統括室】	スマート申請の拡大や「書かない窓口」を実現する。
★	マイナンバー・マイナンバーカードの活用シーンの拡大【デジタル統括室】	マイナンバーを活用した情報連携、マイナンバーカードの活用シーンの拡大に向けて検討・実装を進める。
	ICTを活用した教育の推進【教育委員会】	デジタルドリルや協働学習支援ツールを活用することで、個別最適な学びと協働的な学びを実現する。また、児童生徒の心の状態や生活の状況を可視化し、いじめ・不登校等の未然防止・早期発見・迅速な対応を実現する。
	水道局お客さま専用サイト（マイページ）の構築【水道局】	水道料金等をはじめ使用水量、給水契約情報等を取得できるマイページやモバイル決済機能を構築する。
	一人ひとりの状況に合ったスマートな情報発信【デジタル統括室・政策企画室】	情報発信の全体最適化を図り、市民等が必要とする情報へアクセスしやすく、行政サービスをスムーズに受けられる状態をめざす。

Dx戦略に基づく令和5年度の主な取組②

取組		取組概要
02 あんしんのRe-Design		
	大阪市の情報セキュリティレベルの向上 【デジタル統括室】	外部専門人材の活用、インシデント対応機能の確保、職員への研修・訓練を通じて、全庁的な情報セキュリティ体制の強化を図る。
	浄水場等の監視制御システムの高度化 【水道局】	シミュレーターやナレッジシステム、音情報とAI技術を活用した運転支援及び人材育成手法に関する共同研究を民間事業者と実施する。
	ドライブレコーダー映像データの利活用 【環境局 他】	ごみ収集車両のドライブレコーダー映像データを、ごみの収集状況の確認や道路・街路樹の管理及び火災等災害発生前の状況の把握等、利活用にあたって検証を進める。
	AIカメラを活用した特殊車両の違法通行対策 【建設局】	可搬式のAIカメラによる取締りを行うことで、取締り業務プロセスの省人化・簡易化を図り、取締り頻度を向上させる。
	公園緑化系維持管理業務の最適化【建設局】	公園施設の維持管理業務の全体最適化を検討する。
	災害重要拠点間無線ネットワークの整備 【危機管理室】	大規模災害時、災害重要拠点間の安定した通信を確保するため、自営の無線ネットワークを整備する。
	BIM/CIMモデルを活用した設計・工事監理業務の効率化【建設局】	BIM/CIMを活用し、職員の技術力向上、技術継承につなげるとともに、詳細な施工計画の作成効率化に関する検討を実施する。
	3D都市モデルを活用した都市基盤施設の整備検討（京橋）【建設局】	京橋駅周辺において、道路、広場等の都市基盤施設の整備検討を行うにあたり、3D都市モデルを活用し、整備内容の実現性検証を実施する。
	御堂筋におけるAIカメラ等を活用した荷捌き等スペース運用の効率化【建設局】	御堂筋の側道歩行者空間化に伴って設置する荷捌き/沿道アクセススペースの適正利用に向けて、AIカメラ等を活用した映像解析により利用状況を把握し、運用の効率化をめざす。
03 つながりのRe-Design		
	実証事業都市・大阪【デジタル統括室 他】	最先端ICTを活用したアイデアやノウハウの募集やフィールド提供により、革新的な実証実験を行いやすい環境を整え、実証実験の促進を図る。
	民間事業者との連携協定による取組 【デジタル統括室】	市民のQoL向上や都市力の向上をめざし、民間事業者と連携協定を締結し、取組を進める。

DX戦略に基づく令和 5 年度の主な取組③

取 組		取 組 概 要
04 にぎわいのRe-Design		
	デジタル技術を活用した大阪のにぎわい創出	
	高精細デジタル技術等を活用した大阪城の魅力発信【経済戦略局】	大阪城天守閣の館蔵品の魅力や大阪城の歴史を伝える映像コンテンツを公開し、動画等による多言語対応の史跡案内を実施する。
	デジタル技術の活用により博物館等の魅力を発信【経済戦略局】	博物館施設 6 館の所蔵品を高精細画像デジタルデータ化し、様々な角度から鑑賞できる機能に作品解説などを加えた上で、WEB上で鑑賞できるようにする。
	VRを活用した泉布観の魅力発信【経済戦略局】	国指定の重要文化財である泉布観（明治4年落成）について、老朽化等で普段公開していない内部を中心に、VR技術等を活用して往時の姿を復元した映像コンテンツを公開する。
	御堂筋周辺エリアにおける人流データ等の活用による回遊性の向上【建設局】	GPSデータやビーコン等を活用し、整備効果の見える化・道路空間の利活用のあり方を検討し、御堂筋とその周辺エリアの回遊性を向上させる。
	中小企業のDX推進ニーズに応える支援を実施【経済戦略局】	大阪市内の中小企業に対し、セミナーや専門家派遣などを通じて、DXの取組を支援する。
	新・港湾情報システム「CONPAS」の導入によるコンテナ物流の効率化及び生産性向上【大阪港湾局】	国土交通省が開発した新・港湾情報システム「CONPAS」を導入し、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消や、コンテナ車両のターミナル滞在時間の短縮などを図ることで、コンテナ物流の効率化及び生産性向上をめざす。
05 やさしさのRe-Design		
	トークでつながる行政サービス【デジタル統括室】	高齢者でも使い慣れた電話とAIを活用した自動応答サービスを導入することで、スマートフォンやパソコンを活用した状況と同等のメリットを享受できる環境をめざす。
	AR技術等を活用した体験型環境学習の実施【環境局】	脱炭素型ライフスタイルへの変革を促進するため、AR技術等を活用した環境学習・啓発を推進する。
	事業活動の脱炭素化を推進する温室効果ガス排出量の可視化【環境局】	事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入の取組を支援する。

Dx戦略に基づく令和5年度の主な取組④

取組		取組概要
06 しごとのRe-Design		
	システム刷新計画の推進【デジタル統括室】	業務の効率化や生産性向上に向け、全体での最適化及びBPRを行い、整備を進めている大阪市共通クラウドやSaaS利用など情報システムの刷新を推進していく。
	パブリッククラウドを活用した共通クラウドサービスへの移行【デジタル統括室】	コスト削減、新しい技術の活用や最新のセキュリティ対策等を目的に、各情報システムの構築環境として民間事業者が提供するパブリッククラウドサービスを活用した共通のクラウドサービスの整備を行う。
★	自治体情報システムの標準化・共通化【デジタル統括室 他】	地方公共団体の主要20業務について、国が定めるガバメントクラウドに構築される標準仕様に準拠した標準準拠システムへの移行をめざす。
★	バックオフィス（内部管理業務）DXの実現【デジタル統括室 他】	多くの職員が関わる人事・予算・会計・契約・文書等のバックオフィス業務（内部管理業務）について、非システム業務も含めてデジタル技術を活用した全体最適化を実現する。
	予算編成事務の効率化【財政局】	予算編成事務にシステムを導入することで、確認作業の省力化や情報集約の迅速化を図る。
★	システムの職員内製化によるBPRの推進【デジタル統括室】	業務を理解している職員自身が業務利用するシステムやアプリケーションを開発することで、従来のアナログ的な業務の進め方やシステム開発手法から脱却し、スピード開発の実現をめざす。
	AIを活用したファイル検索機能による行政サービス向上と業務効率化【デジタル統括室】	職員業務にAI等のデジタル技術を最大限活用し、ファイルサーバ等の大容量なデータの中から目的のフォルダ・ファイルを高速に検索する環境を全庁的に展開する。
	現場におけるウェアラブルカメラ等を活用した業務効率化【建設局】	監督職員などがウェアラブルカメラを装着し現場状況を映すことにより、遠隔地にいる上司や設計担当と現場の状況をリアルタイムに共有し、業務の効率化等を図る。
	水道スマートメーターの導入に向けた検討【水道局】	水道スマートメーターの導入に向けた課題と効果を整理し、課題の解決や検針の効率化等の可能性について検討する。
★	全庁的なデータ活用による効果的な施策の立案【デジタル統括室】	個人を特定しない形に加工した住民情報データを全庁的に活用できる内部データ可視化環境の構築及び各データ活用環境の利用促進を図るとともに、将来的なデータ活用のあり方や取組の方向性などを示す方針を策定する。
	教育ビッグデータの活用【教育委員会】	「一人一人の学習履歴や学習行動記録等の教育ビッグデータを集積」、「児童生徒ごと、学級ごと、学校ごとに、データの変化を可視化」し、分析することで、学習指導や学校支援に活かす。

Dx戦略に基づく令和5年度の主な取組⑤

取組		取組概要
00「ええやん、DX」全職員でDXを		
	デジタル統括室がDXの取組を企画段階から支援【デジタル統括室】	デジタル統括室が、事業を所管する担当のDXの取組に対し、課題やニーズの把握、解決方法及びソリューションの提案、事業の実行計画の策定まで一気通貫の支援を行い、事業の実行計画へとつなげる。
	デジタルスキルとサービスデザイン思考を持つ外部専門人材の確保【デジタル統括室】	DXを積極的に推進またはけん引できる人材として外部専門人材を採用し、当該人材が各部局におけるDXの取組に積極的に関与・参加・支援していく。
	デジタル技術を活用し、サービスのリデザインを主体的に担うコア人材の育成【デジタル統括室】	自らの業務のDXを主体的に担えるコア人材を育成するため、グループワークを中心とした研修を通して、BPRやサービスデザイン思考、デジタル技術に関する知識の習得をめざす。
	DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた人材の育成【総務局】	全職員に対してスピード感を持ったリスキリング（学び直し）を行い、職員のDXマインド・デジタルリテラシーの向上をはかり、行政スキルに加えデジタルスキルを身につけた人材を育成する。

所属横断的なアクションプラン

大阪市DX戦略アクションプラン		大阪市DX戦略
ActionPlan (3年間の具体取組計画)	VALUE (実現したい未来・めざす姿)	STRATEGY (施策方針)
区役所DX	サービスの Re-Design 	- デジタル技術の活用によるライフステージに応じた行政サービスのスタイルの変革 - デジタル行政手続きの拡大 - デジタルによるストレスを感じない窓口サービスの実現
インフラ分野DX	あんしんの Re-Design 	- デジタルツインによる防災・減災対策 - AI・ビッグデータを活用した公共施設の機能維持・向上 - 情報インフラの耐災害性の向上 - ビッグデータを活用したまちづくりの推進 - IoTセンサー等を活用した安心できるまちづくり
データ活用 バックオフィスDX システム標準化 システム内製化BPRの推進	しごとの Re-Design 	- 業務のデジタルシフト - 自治体情報システムの標準化・共通化 - 庁内業務のプロセス最適化 - ノーコードツールを活用したシステムの内製化 - 全庁的なデータ活用による効果的な施策の立案 - デジタルマーケティングによる施策の立案



・上記アクションプランについては、全庁的もしくは所属横断的な取組であり、大きな成果をあげる必要があることから、本会議にて抜粋して説明を行う。

EBPMの目的

- ・市全体でEBPMを展開・継続的な推進を図り、さまざまなデータ活用に積極的に取り組むことにより、データやエビデンスに基づく事業評価・施策立案を行うことで、**限られた予算・資源のもとで政策効果を最大化し、一層の効果的かつ効率的な市政運営を実現。**

現状と方向性

- ・これまで、業務データの可視化分析が可能な「BIツール」や、携帯電話GPSデータによる「人流データ分析ツール」の検証導入、研修による人材育成等を実施してきた。
- ・しかし、現状では取組は一部にとどまっており、施策立案や計画の検討に際して、各所属の保有データを横断的かつタイムリーに活用する全庁的なEBPMの実践には至っていないことから、当面3か年かけてEBPM推進の土台作りに着手していく。

課題と対応

1

環境

データが使いにくい（蓄積・共有・整形）、ツール等



令和5年度事業

住民情報データを全庁的に活用できる
内部データ可視化環境の構築（R5.11リリース予定）

2

人／組織

データリテラシーが低い、
ノウハウ・スキルの不足等



データ活用人材の育成

3

ルール、
運用体制

データ利活用ルール、
ガバナンス、実施支援



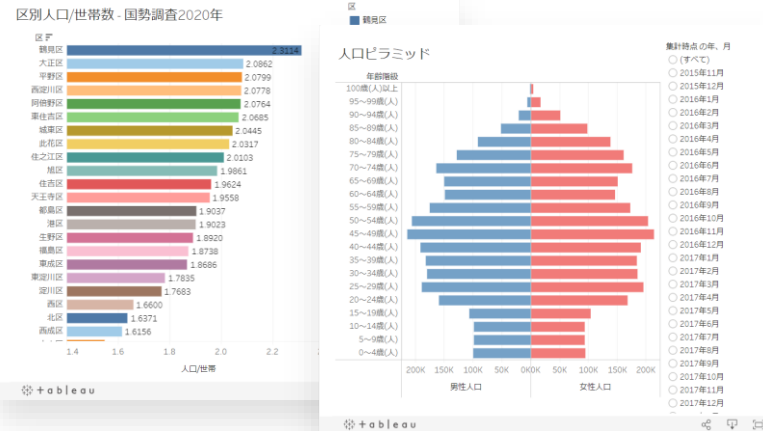
大阪市データ活用方針の策定（R6.3策定予定）

データ活用（データ可視化環境画面イメージ）

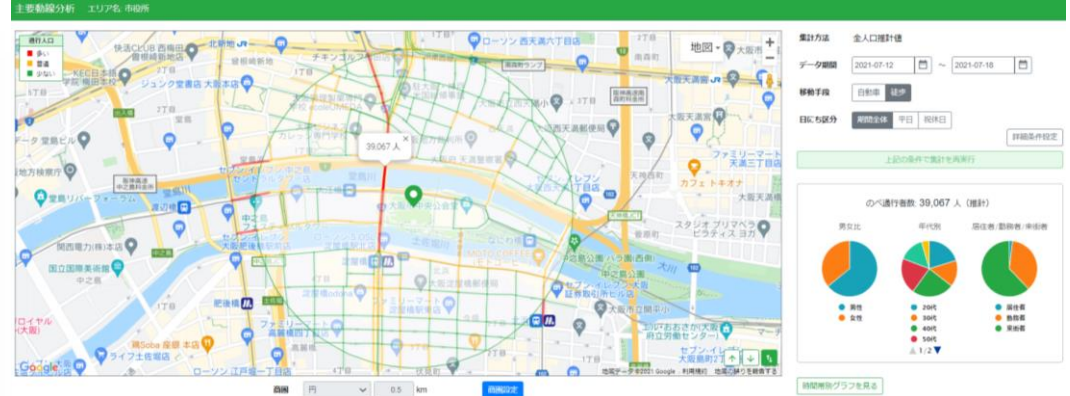
▼データ可視化環境画面イメージ



▼BIツール 作成イメージ



▼人流データ分析ツール画面イメージ



データ活用（BIツールデモ動画）



※動画 約1分

区役所DX

マネジメント
ポイント

- ・区長会議における住民視点からの行政サービスの在り方検討
- ・制度所管局との共同による従来型の行政サービスからの転換

取組概要

インターネット上の仮想空間に24時間いつでもどこでも誰もが行政サービスを利用することができるバーチャル市役所の実現をめざし、最も市民が利用する区役所を対象として取り組む。

当面の具体的な取組

- まずは、市民の方が区役所に行くことなく手続きが完結したり、区役所に行った場合も待たなくても良い、申請書を書かなくても良い状態をめざす。
- そのために、あらゆる手続きのオンライン化を加速し（次ページ参照）、多くの市民が区役所に行くことなく手続きができる区役所を実現する。
- マイナンバーカードを活用した証明書等のコンビニ交付の促進や、来庁される方には、区役所窓口におけるマイナンバーカードの券面記載事項の読み取り機器の導入、区役所窓口でのキャッシュレスの実現等、区民の方がより便利となるような区役所の窓口を実現する。
- 自治体システム標準化移行推進プロジェクト（標準準拠システムへの移行）により、申請から内部事務、市民への通知まで一連の手続きがデジタルで完結する状態を実現する。
- また、手続きのみならず相談など、市民が区役所に行かなくても行政サービスを享受できる区役所の実現をめざす。

行政手続きのオンライン化の加速

マネジメント
ポイント

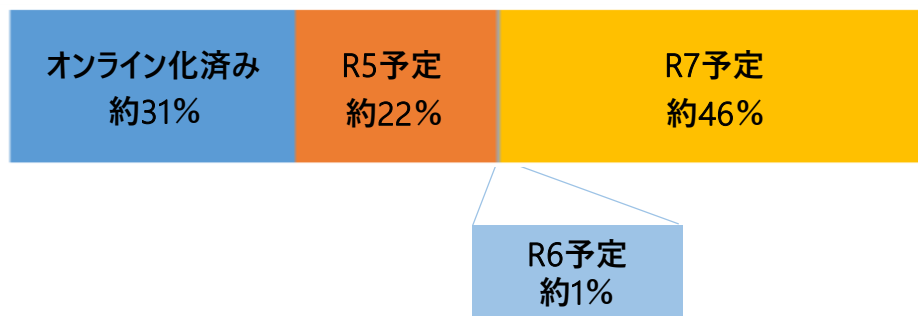
- ・計画の前倒し検討
- ・従来オンライン化不可としていた手続きの再検討

背景

- ・平成30年度に大阪市行政手続きオンライン化推進計画を策定
- ・令和4年度末時点で約700手続きがオンライン化済み
- ・コロナ禍を経てのオンライン化の必要性の増大
- ・国におけるアナログ規制見直しへの対応

現時点でのオンライン化予定（約2,000手続き）

※現時点でオンライン化可能としているものの割合



方向性

市民の利便性向上のためオンライン化を加速

- ・子育て世帯層が対象となる手続きや、年間の申請数が多い手続きのオンライン化を優先し加速
- ・その他の手続きのオンライン化も前倒しし、令和7年度までにオンライン化可能としているすべての手続き（約2,000手続き）を確実にオンライン化
- ・また、現時点で法令及び施策上の理由から書面や対面が必要としてオンライン化不可能としている手続きについても、規制の見直しと並行してオンライン化の検討を進める
- ・加えて、行政手続き以外の各種申込みなどのオンライン化も更に進め、市民の利便性の向上を図る

進め方

- ・6～7月 デジタル統括室より各所属に対してオンライン化の状況調査及びスケジュールの見直し依頼
- ・7月～ デジタル統括室と各所属でオンライン化スケジュール、BPRなどの調整・支援

バックオフィスDX

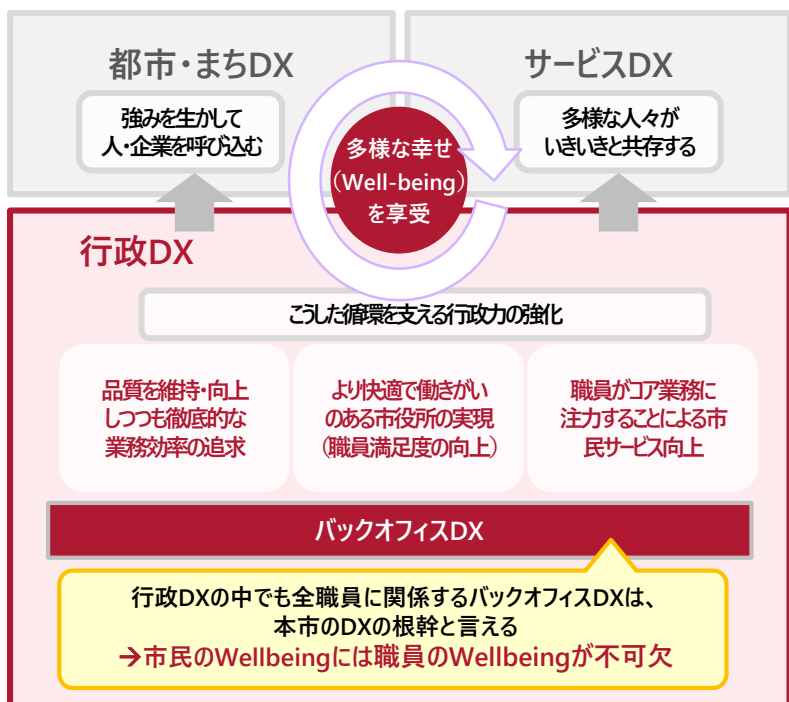
マネジメント
ポイント

- ・個別最適から全体最適での効率化の視点を共有
- ・内部管理業務に連動した業務のペーパレス等のデジタルシフトに向けた検討

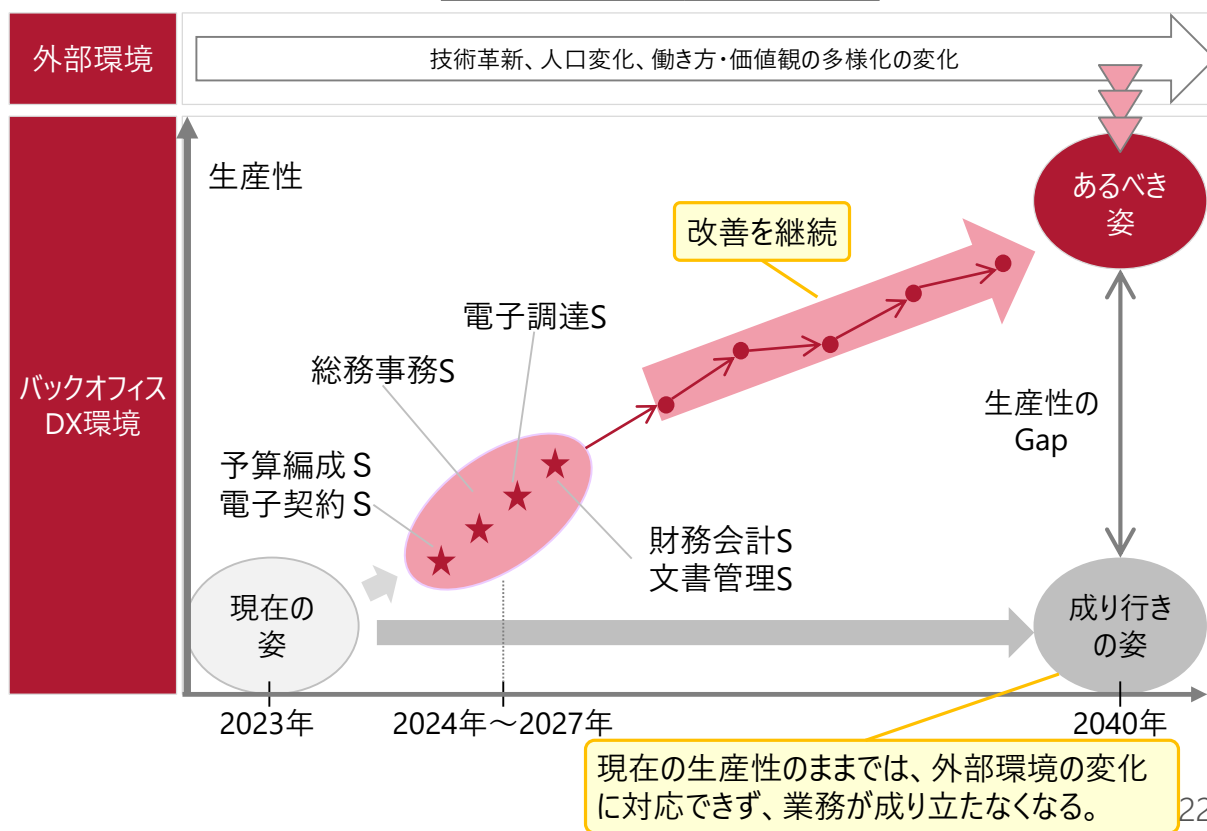
1.本市がめざすバックオフィスDX

- ・バックオフィスDXとは、予算編成、調達・契約、支払いの一連の事務、文書事務や総務事務といった、いわゆる内部管理業務全般を対象としたDXをめざす取組である。
- ・少子高齢化・労働力の不足が見込まれる2040年を見据え、技術革新等の外部環境の変化を取り込み、サービス品質を維持・向上しながらも、全体最適の視点で徹底的な業務効率の追求や、より快適で働きがいのある市役所の実現、市民からの相談業務や新たなサービスの企画・創出など、職員だからこそその仕事に注力することによる市民サービス向上をめざす。

バックオフィスDXの位置づけイメージ



バックオフィスDXのロードマップ



バックオフィスDX

2. リスクとチャレンジ

従来通りのやり方では、抜本的な改革が難しく、前述の本市が目指す姿に辿り着けないと想定される。したがって、バックオフィスDXPTにおいては、目的達成に向けてチャレンジングに検討を進める。

リスク

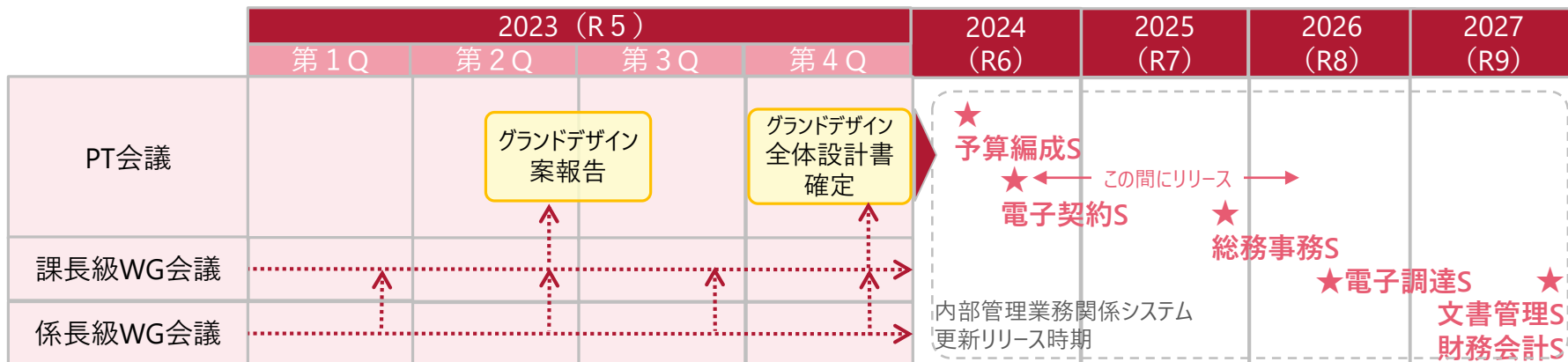
現行ルール踏襲	現行の規程等のルールを踏襲したあるべき姿を描き、実現しても効果が小さくなる
個別視点での最適化	各部門が自部門個別の業務・システムにとっての生産性向上のみを考慮して検討を進める
変革への抵抗	バックオフィスDXPTの目指すゴールが浸透せず、変化に不安を感じる職員の抵抗により、検討が進まない
他人任せ	職員一人ひとりに本プロジェクトの目的達成の責任感がなく消極的となり、検討が進まない

チャレンジ

固定観念に捉われない変革	規程等のルールに捉われることなく、理想の業務・システムを描く
全体視点での最適化	個別の業務・システム視点ではなくサービスデザイン思考を前提に、本市全体の生産性を向上させる視点で検討
変化の受容	失敗を恐れず、継続的なチャレンジが重要視され、変化を受容する風土にする
自分ゴト化	職員一人ひとりが自分ゴト化し、積極的に取り組む

3. スケジュール

- ・DX推進本部の下にプロジェクトチームを設置（令和5年4月～）。
- ・今年度中に、2040年を見据えたグランドデザイン及び当面5年間の方向性を示す全体設計書を策定し、これらに沿った取組を推進。



システム内製化によるBPRの推進

マネジメント
ポイント

- ・外注システムの内製化検討
- ・システム化されていない業務の内製化検討

■ 目的

プログラミングの知識やスキルがなくとも業務アプリを開発できる「ノーコードツール」を活用し、業務を理解している職員自らが業務アプリを開発することにより、



- ・スピード開発を行い、**迅速な市民サービスの提供**
- ・業務の見える化を行い、非効率的な業務や属人化された業務から脱却し、**最適化された業務の仕組みへの変革**

をめざす。

■ 現状

- ・システムの再構築、改修、新規開発をする場合は、事業者に委託する必要がある、予算確保や調達・開発など、システムの稼働までに**多くの時間と費用が必要**となっている。
- ・システム化されていない業務は、主にExcelやメールを利用し、人手を介して集約・集計するなど**非効率な業務**となっている。
- ・Excelマクロ等は、維持管理が**属人化**しており、人事異動等による業務の継続性に課題がある。

ノーコード
ツールによる

システム
内製化

■ 効果

- ・**システム開発や改修に係る予算確保や調達、契約等の工数・経費の削減**
- ・**柔軟なシステム導入対応**
- ・**業務効率化**
- ・**業務の属人化の解消**

■ デジタル統括室によるシステム内製化の支援

業務改善にチャレンジしてみたい職員を対象とした「kintone※¹相談・体験会※²」の開催や、各所属とデジタル統括室によるkintoneアプリの共同開発など、様々な形でシステム内製化の所属支援を進めている。

※1 kintone・・・ノーコードの業務アプリ開発ツール。

※2 kintone相談・体験会・・・5月は8回開催し、31組54名から申込みあり。6月は同内容で5日間の開催を予定。

自治体システム標準化・共通化

マネジメント
ポイント

- ・着実な移行の管理
- ・全体俯瞰し、包括的なB P R推進

取組概要

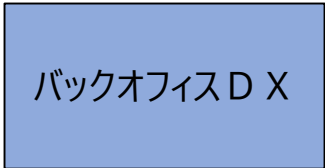
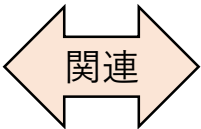
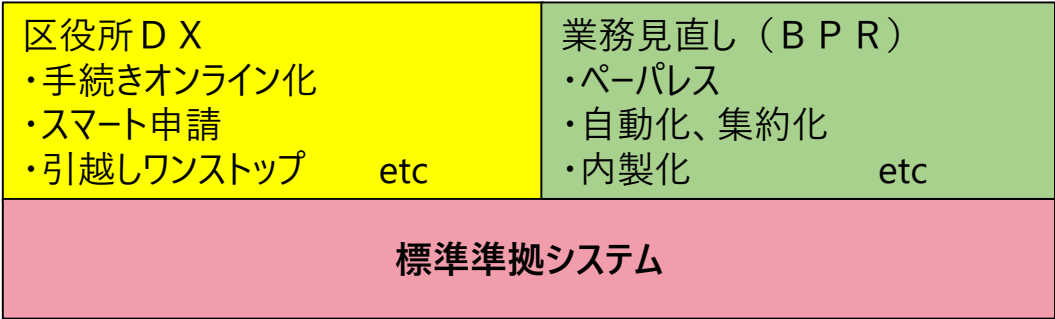
- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（R3.9.1施行）」等により、住民サービス系20業務について、令和7年度末までに国が策定する標準仕様書に準拠し開発される情報システムに移行
- 本市において、令和3年6月に「標準準拠システム移行推進プロジェクトチーム」を設置し、これまで取組を推進

具体的な取組

- 標準準拠した情報システムへの移行に向け、本市業務運用と標準仕様間の差異による課題解決を図り、業務の見直し（B P R）、システム調達、移行作業を着実に進めていく。
- 行政サービス全体として、市民Q O L向上につなげるためには、業務見直し（B P R）を行い、単に国が定める標準仕様に準拠した情報システムに移行するだけでなく、区役所DXの取組等、関連する施策と合わせて、包括的に取り組んでいく必要がある。

<<参考>>本市における標準化対象業務

システム名	対象業務	システム名	対象業務
住民基本台帳等事務システム	1.住民基本台帳	総合福祉システム	15.障がい者福祉
戸籍情報システム	2.印鑑登録		16.生活保護
	3.戸籍の附票		17.児童手当
	4.戸籍		18.児童扶養手当
税務事務システム	7.固定資産税	保健衛生システム	19.子ども子育て支援
	8.個人住民税		20-a.健康管理（母子保健関係）
	9.法人住民税		20-b.健康管理（がん検診・検体履歴等）
国民健康保険等システム	10.軽自動車税	就学システム	6-a.就学（学齢調整等）
	11.国民健康保険	校園ネットワーク業務システム	6-b.就学（就学援助）
	12.国民年金	選挙事務システム	5.選挙人名簿管理
介護保険システム	13.後期高齢者医療（※資格・収納のみ（賦課・給付は広域連合））	期日前・不在者投票管理システム	
	14.介護保険	当日投票管理システム	



都市・インフラ分野のDX推進

マネジメント
ポイント

都市・インフラ分野における

- ・課題の共有と課題解決の好事例の横展開
- ・所属横断的な新たな取組の企画検討

めざす
べき姿

生産年齢人口の減少に伴う**労働力の絶対量不足**に加え、高度経済成長期に整備した**公共施設の老朽化への対策**、及び市民生活への影響が大きい**自然災害への備え**など、様々な課題に対応し、「**便利・安心・安全に暮らせる、魅力・活力のあるまち**」を実現

デジタルで支える都市機能

S D G s、G X への貢献

データを活用したまちづくり

産学公民連携による社会課題解決

業務のデジタルシフト

全庁的なD X の推進

今後の
取組

都市・インフラ分野のD X を推進し、めざすべき姿を実現するためには、
デジタル技術・データ活用を前提とした新たな取組の創出・推進が必要

公共施設の維持管理の高度化

グリーンデジタルの推進

データの可視化・分析等によるまちづくり

民間アイデアを活用した課題解決

業務の効率化、技術継承の促進

技術系D X 人材の育成

方向性

都市・インフラ分野のD X 推進に向けて、所属内の取組に加え、所属横断的な取組を進めていく

都市・インフラ分野のDX推進

体制

都市・インフラDX推進検討会 （設置要綱制定）

デジタル統括室（事務局・全体調整）

都市・インフラ
分野関連所属

危機管理室

環境局

都市整備局

建設局

大阪港湾局

水道局



関係所属

その他の
所属

スケジュール

令和3～4年度

令和5年度

令和6年度

都市インフラ
WGとして取組

取組案：公共施設の維持管理にかかるデジタル技術の活用
設計・施工関連の業務効率化
新エネルギーの利用促進

取組アイデア・課題・ニーズの抽出・検討

事業化に向けた取組

新規取組の
立ち上げ

民間企業との連携・実証の実施

取組案：画像解析技術等を活用した実証

技術職員のDX人材育成に関する意見交換・検討

取組案：インフラ分野におけるテクノロジーの知識習得

研修実施

（３）大阪府・大阪市の連携について

大阪スマートシティ戦略について

大阪スマートシティ戦略の推進

●大阪スマートシティ戦略Ver.2.0（R4.3策定）

- ・コロナ禍に伴う新しい生活様式や国のデジタル政策の強化、社会システムの変革をもたらすデジタル技術の潮流など、スマートシティを取り巻く環境の変化を背景に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げ、策定

基本理念

生活の質（QoL）向上

住民の暮らしが良くなる具体的サービス



デジタル改革の推進

新生活様式のデジタル化を普遍化



実験から実装へ

次世代サービスの持続的な導入



都市免疫力の強化

リスク変化にテクノロジーで対応



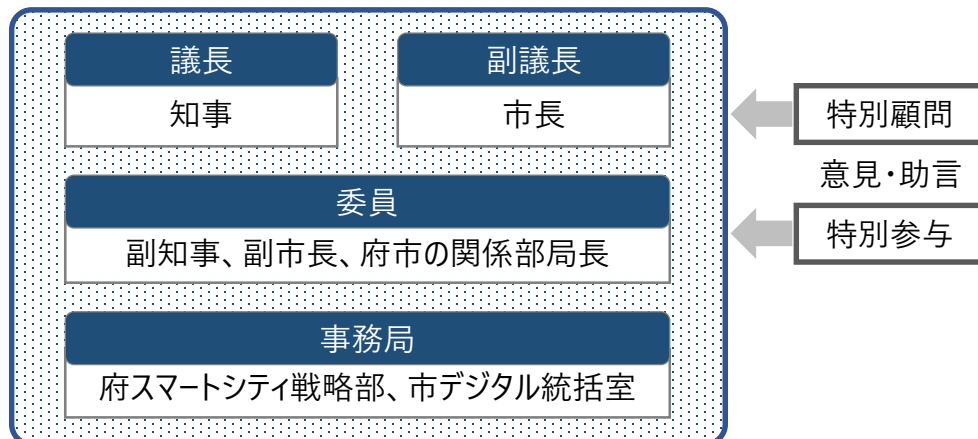
公民共同エコシステム

公民の持続可能な協業関係を構築



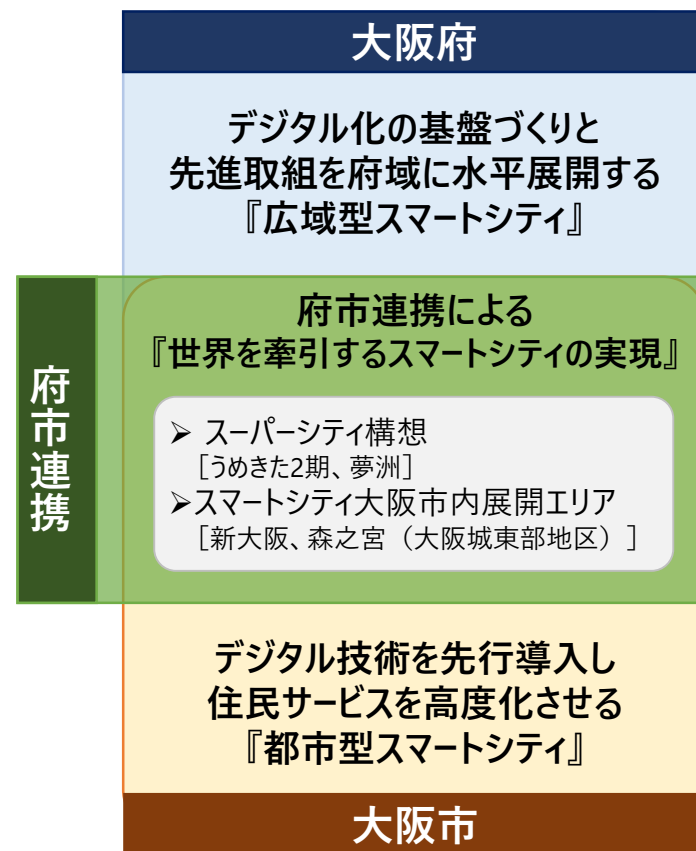
●大阪スマートシティ戦略会議の体制

- ・大阪スマートシティ戦略の推進、改訂等にかかる意見交換等を実施



●府市の取組

- ・府市それぞれの役割や責務に基づいた取組により、大阪のスマートシティ化を加速させ、大阪全体の発展につなげていく



大阪市は、大阪府と連携してスーパーシティ構想等を進めていくとともに、基礎自治体として、大阪市DX戦略及びアクションプランに基づき、市域のスマートシティ化を推進

スーパーシティに係る取組について

大阪のスーパーシティ構想の概観

- 2つのグリーンフィールド（夢洲、うめきた2期）における3つのプロジェクト（夢洲コンストラクション、大阪・関西万博、うめきた2期）で先端的サービスを実装し、大阪市域・府域へ展開していく。

データで広げる“健康といのち”

2023年度～
夢洲コンストラクション

- 3つの円滑化を推進
- 1. 建設工事現場内外の移動
 - 2. 建設工事及び資材運搬
 - 3. 建設作業員の安全・健康管理



2025年度
大阪・関西万博
テーマ
**いのち輝く
未来社会のデザイン**



提供：2025年日本国際博覧会協会



2024年度～
うめきた2期
中核機能のテーマ
ライフデザイン・イノベーション



イメージパース（提供：うめきた2期地区開発事業者）

2つの
グリーンフィールド

- ・ 夢洲
- ・ うめきた2期

		フェーズⅠ Before万博			フェーズⅡ With万博	フェーズⅢ After万博	
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～	
夢洲	夢洲 コンスト ラクション	サービス内容 検討・実証	本格化 夢洲工事	サービス実装 (万博関連整備)	万博開催 4/13～10/13	サービス実装 (万博跡地撤去)	サービス実装 (跡地開発)
	大阪・ 関西万博	サービス内容検討・実証				大阪市域、 大阪府域へ 展開	
うめきた 2 期		サービス内容検討・実証			サービス実証・提供	2027年度	全体開業
大阪広域 データ連携基盤 (ORDEN)		スーパーシティにおける活用 (夢洲コンストラクション、OSAKAファストパス（仮称）、うめきた 2 期など)					
		ポータルサービスなど					行政・民間利用の拡充

【これまでの経緯と今後の予定】

- (国)
- 令和2年12月 スーパーシティ提案の
公募開始
 - 令和4年4月 スーパーシティ型国家
戦略特区の区域指定
 - 11月 区域方針決定
 - 令和5年 区域会議予定
※区域計画案の作成
諮問会議予定
※区域計画の認定を審議

(大阪府・大阪市)

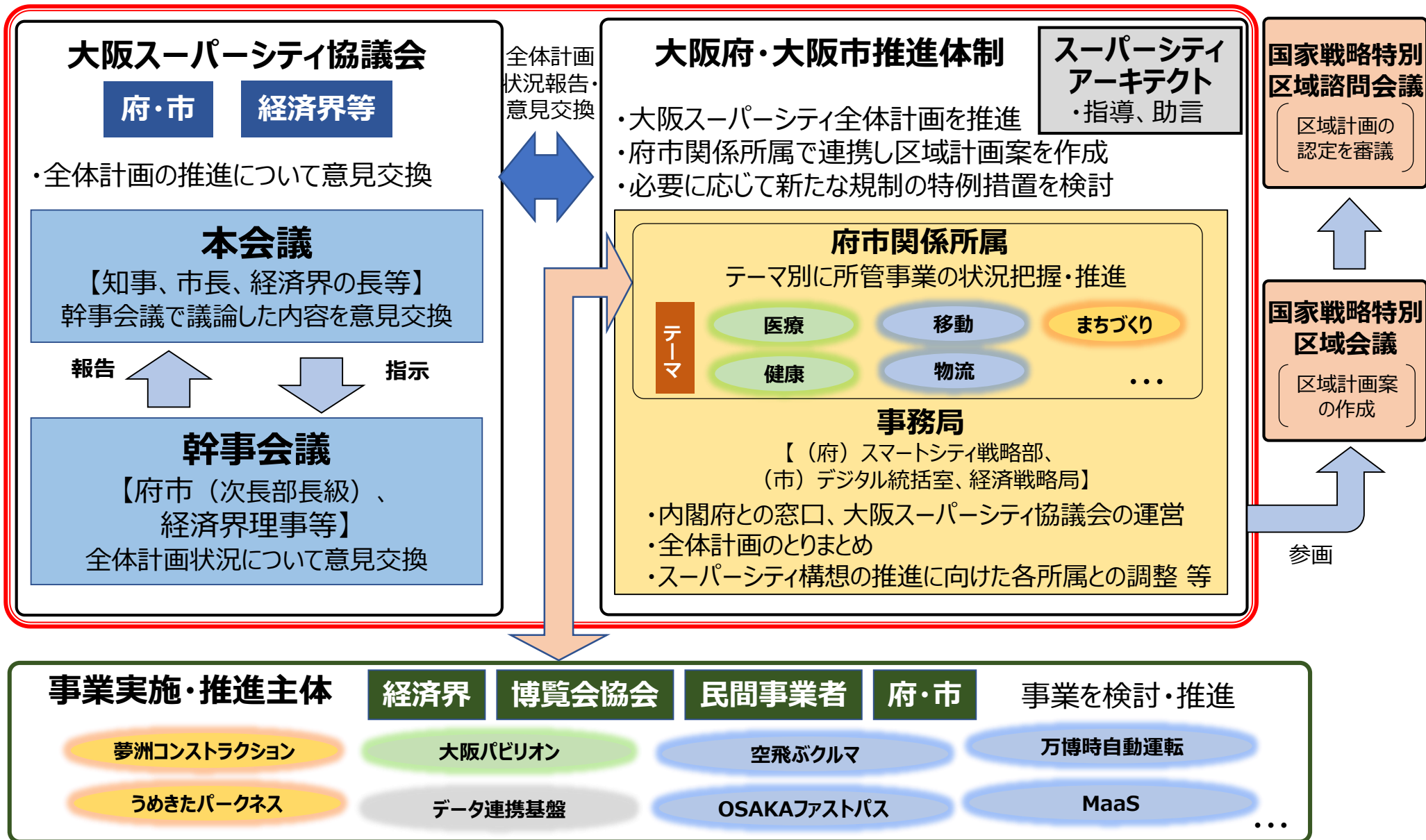
- 令和4年12月 大阪スーパーシティ
全体計画作成

【ポイント】

- ・民間事業者が主体となって進められており、大阪府・市では**事業所
属が各プロジェクトを推進**
- ・スーパーシティは**国家戦略特区
制度の1つ**で、規制改革を伴う先
端的サービス等の実現に向け活用
- ・大阪府のORDENを通じて、
様々なデータを連携・共有していく

大阪のスーパーシティ構想の推進体制

全体計画の推進に向け、次のとおり推進体制を構築している



（４） デジタル社会の実現に向けた国の動向について

デジタル社会の実現に向けた国の動向について

デジタル原則への適合性の点検・見直し検討体制



- ・国の法令等のデジタル原則への適合性の点検・見直しについてはデジタル臨時行政調査会において、内閣総理大臣のリーダーシップの下、関係府省庁及び専門家を結集し、規制の一括見直しに向けた機運を醸成し、各府省庁の所管法令の点検・見直しを後押しすることとしている。
- ・この規制の一括見直しは、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）、「規制改革実施計画」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）等の閣議決定にも位置付けられており、政府全体で取り組むこととしている。

アナログ規制に関する点検・見直しの現状

「7項目のアナログ的規制」及び「FD等の記録媒体を指定する規制」に関する**法令約9000条項**について方針確定

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ・ 目視……………2853条項の方針確定 | ・ 実地監査……………74条項の方針確定 |
| ・ 定期検査・点検…1036条項の方針確定 | ・ 常駐・専任……………1058条項の方針確定 |
| ・ 対面講習……………217条項の方針確定 | ・ 書面掲示……………768条項の方針確定 |
| ・ 往訪問覧・縦覧…1421条項の方針確定 | ・ F D等記録媒体…1602条項の方針確定 |
- ⇒ 合計……………9029条項（9029/9125条項＝**約99%**^{※2}）の方針確定

※1 F D等に係る政省令については、今後所管省庁との調整開始予定であるが、法律の規定に関する調整状況を踏まえればその多くについて合意ができる見込み

※2 詳細は、目視（2853/2933条項）、実地監査（74/74）、定期検査・点検（1036/1036）、常駐・専任（1058/1062）、対面講習（217/217）、書面掲示（768/770）、往訪問覧・縦覧（1421/1431）、F D等記録媒体（1602/1602）

➡ 年末に2年間で見直す工程表を策定・公表

- ・国においては、令和 4 年10月27日に開催された第 5 回デジタル臨時行政調査会において、7 項目のアナログ規制とFD等の記録媒体を指定する規制に関する法令約9,000条項について見直し方針が確定したことが報告された。
- ・これらの約9,000条項については、令和 6 年 6 月までの2年間を目途として見直しを実施することとしている。

デジタル社会の実現に向けた国の動向について

●本市における取組

・国において実施される法律、政省令、通知・通達、運営要領等の改正を受け、本市関連業務について、例えば、人による目視確認からセンサーによる遠隔確認としたり、対面をオンラインで実施するなど、デジタル技術を活用し、デジタル改革の効果を実感できるための業務見直し等への対応を行う。

・本市においても、国における取組にならない、本市条例、規則、要綱、要領等において同様の制度改正・業務見直し等への対応を行う。

<代表的なアナログ規制である7項目>

規制項目	規制の内容
目視規制	人が現地に赴き、施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、目視によって判定すること（検査・点検）や、実態・動向等を目視によって明確化すること（調査）、人・機関の行為が遵守すべき義務に違反していないかどうかや設備・施設の状態等について、一定期間、常時注目すること（巡視・見張り）を求めている規制
実地監査規制	人が現場に赴き、施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、書類・建物等を確認することによって判定することを求めている規制
定期検査・点検規制	施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、一定の期間に一定の頻度で判定すること（第三者検査・自主検査）や、実態・動向・量等を、一定の期間に一定の頻度で明確化すること（調査・測定）を求めている規制
常駐・専任規制	（物理的に）常に事業所や現場に留まる（＝特定の者に対して、特定の時間、特定の場所への常時滞在を義務付けている。）ことや、職務の従事や事業所への所属等について、兼任せず、専らその任に当たること（1人1現場の紐付け等）を求めている規制
対面講習規制	国家資格等の講習をオンラインではなく対面で行うことを求めている規制
書面掲示規制	国家資格等、公的な証明書等を対面確認や紙発行で、特定の場所に掲示することを求めている規制
往訪問覧・縦覧規制	申請に応じて、又は申請によらず公的情報を閲覧・縦覧させるもののうち、公的機関等への訪問が必要とされている規制

テクノロジーマップの活用

